

GX産業構造実現のためのGX産業立地政策について

-第2回 GX産業構造実現のための GX産業立地政策ワーキンググループ事務局資料-

**令和7年5月28日
内閣官房GX実行推進室**

- GX2040ビジョンに記載されたGX産業構造の実現に向けた産業立地及び投資促進について深掘りし、政策形成にご助言をいただきたい。さらに、それらの方針に対して実施すべき詳細な施策の在り方と制度設計についてご議論いただきたい。

目的：目指すGX産業構造の実現

- － 革新技術を生かした新たなGX事業の創出
- － 脱炭素エネルギーの利用やDX促進によるサプライチェーンの高度化

目指す産業構造の実現に向けた手段は連関しており、同時に推進することによって目的達成に繋がられる。



手段①：競争力強化に資する企業支援

- － 設備投資支援等のインセンティブ
- － 投資の阻害要因となりうる制度の改善及び事業環境整備

手段②：立地を促すインフラ整備

- － 産業用地の確保
- － 電力・通信を含むインフラ・周辺環境の整備



手段③：脱炭素電源・データセンター(DC)の整備

- － 産業構造の高度化に不可欠な脱炭素電源の整備やAIをはじめとするDX推進のためのDC整備

前回の議論の振り返り①（データセンター整備やAI活用に関して）

- 日本においては、実際にはデータセンターを建設すべきところは幾つか決まってきてしまう。こういったデータセンターをどこに建設すべきか、そこに対して、諸外国からタレントが来るようなエコシステムは何であるかというのを、ブループリントとしてつくるべきときが来ている。
- 例えば米国の変質によるテクノロジー人材の流動化が起きていて、ブリュッセルであったりとかフランスなどは、AIに関連するタレントの誘致をやっている。そこに日本は参加できるか否か。
- GXの文脈に限らないが、人手不足が進む中で、やはりAI、データの利活用、産業用ロボットの導入を進めていかなければ、経済が立ち行かなくなるということは明らか。生産性向上の観点からも、これらの投資は積極的に推進すべき。
- ある程度有望な地域に対しては、系統整備を先行的に進めていくような形で、国主導のプッシュ型整備を進めていく。そこに関しては、ファイナンス施策を別途行う。先行的な投資であり、もしかしたら座礁資産化する可能性がある。座礁資産化したときに託送を整備する事業者のリスクをどう回収するのかということを含めて、検討していくといいのではないかな。
- データセンターは日本に必要不可欠なので、政府がある程度支援をすべきだが、データセンターで重要な空調事業は欧米企業が強く、また、サーバーも基本的には日系企業の競争力が弱く、外資系が強い。データセンターを促進する際には、調達に関してローカルコンテンツ規制をかけて日本の産業を育てるのが大事。
- 参考となる事例としてはフランスとシンガポールが挙げられるが、フランスの場合は、かなり多極分散を狙った形での立地政策を取っている。シンガポールは都市国家に近いので、やはりフランスの政策をどのように日本で捉えていくかが重要。

検討項目（懇談会資料より）

- 関係事業者の現在の考え方とその計画の共有
- 今後の望ましいデータセンターの整備に向けた諸条件・課題の整理
- その他ワット・ビット連携に向けた効果的な方策の検討

課題

電力インフラ

DC事業者からの系統接続申請の大規模化により**系統整備のコストや整備にかかる時間が増加**

通信インフラ

東京・大阪エリアに**通信インフラが集中しており、大規模災害や安全保障といったレジリエンス面が脆弱**

データセンター

DCの過度な偏在が**環境負荷、電力系統、レジリエンスに悪影響**。
DC事業者の立地嗜好に沿う**適地が不足**。整備に**長期間**を要する

今後の対応

短～中期

既存インフラを念頭にエリアを特定し、DC立地を促す

- ・ 大規模DC集積の「**適地**」に必要な諸条件等を検討し、エリア特定
- ・ **APN技術による実証等**を検討・促進

等

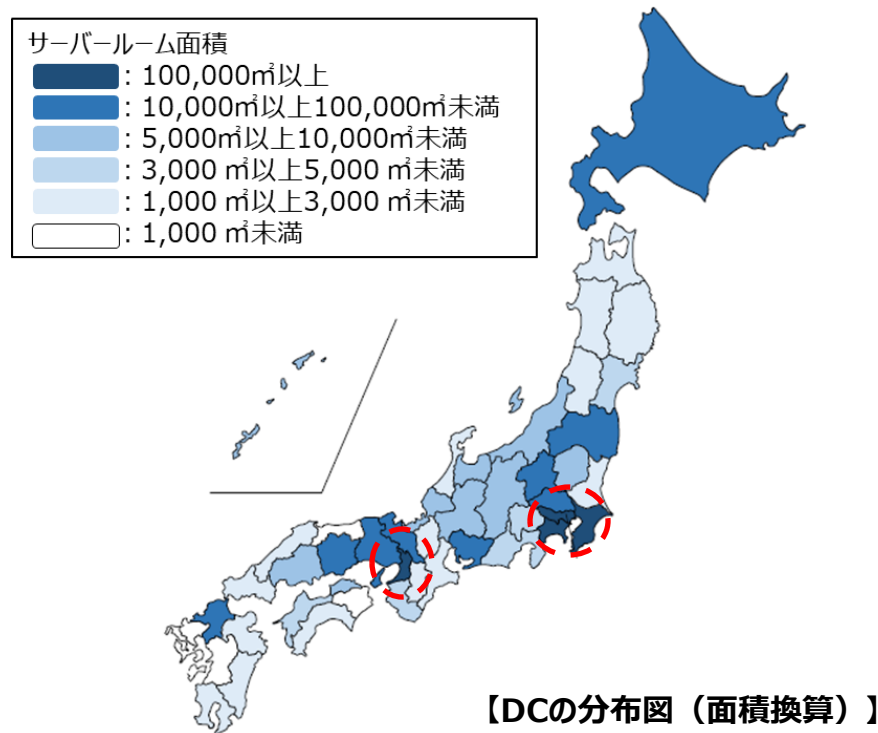
中～長期

新たに電力・通信インフラを整備する特定エリアにDCの立地を促す

- ・ 特定のエリアに電力・通信インフラを計画的に整備し、DCを誘導。全体最適を図る
- ・ APN導入によるDC適地拡大に伴い、**系統余力を活用した小規模DC分散も推進**
- ・ サービスの国際展開を見据えた**グローバルな通信インフラ構築を推進**

- DCは民間企業が主に経済合理性に基づき整備し、現状では東京圏・大阪圏に集中。
- 大規模災害（首都直下地震や南海トラフ地震等）等の観点から、地方分散が不可欠。

DCの東京圏・大阪圏への集中



2023年時点で、日本全国のDCのおよそ90%（面積換算）が、大規模需要地に近い関東・関西に立地

DCの分布図・立地状況

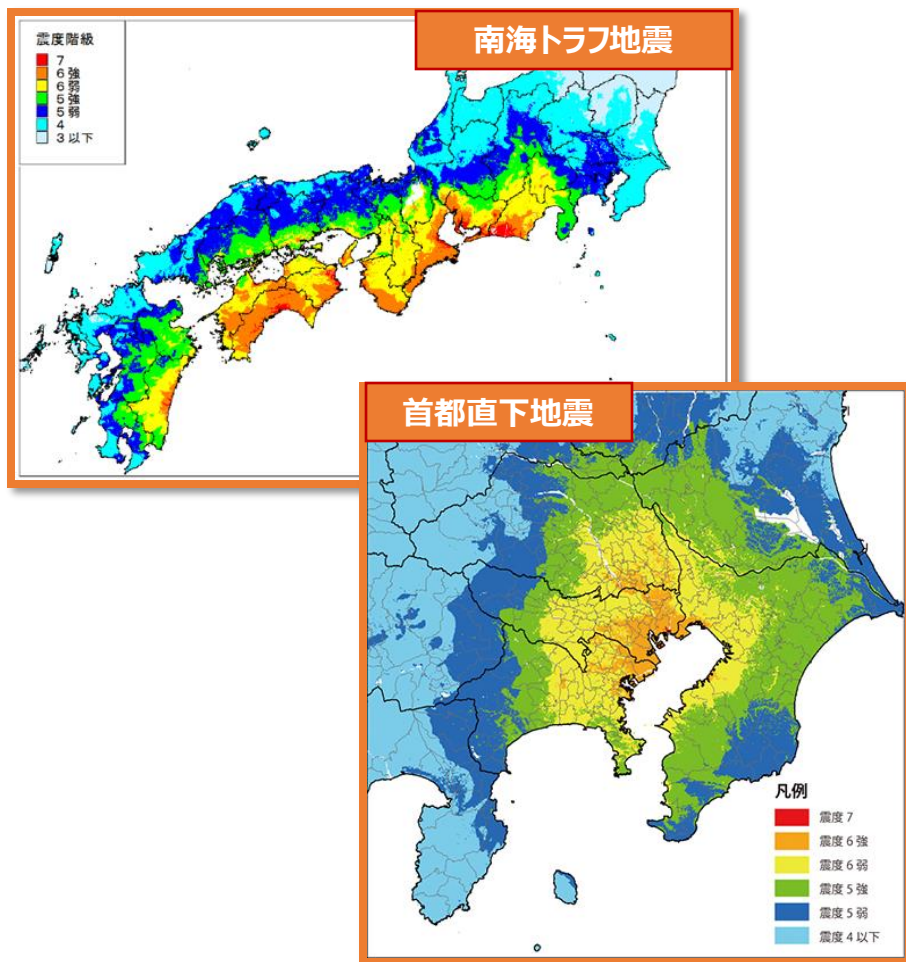
	地域別DC立地面積/棟数（2023年）			
	面積（㎡）	割合	棟数（棟）	割合
北海道	17,290	1%	16	3%
東北	25,590	2%	40	8%
関東	1,070,450	64%	194	38%
中部	69,150	4%	78	15%
関西	411,550	24%	84	16%
中国/四国	37,920	2%	49	10%
九州/沖縄	47,960	3%	49	10%
合計	1,679,910	100%	510	100%

(参考) 国土強靱化と地方創生を目指したデータセンターの地方分散

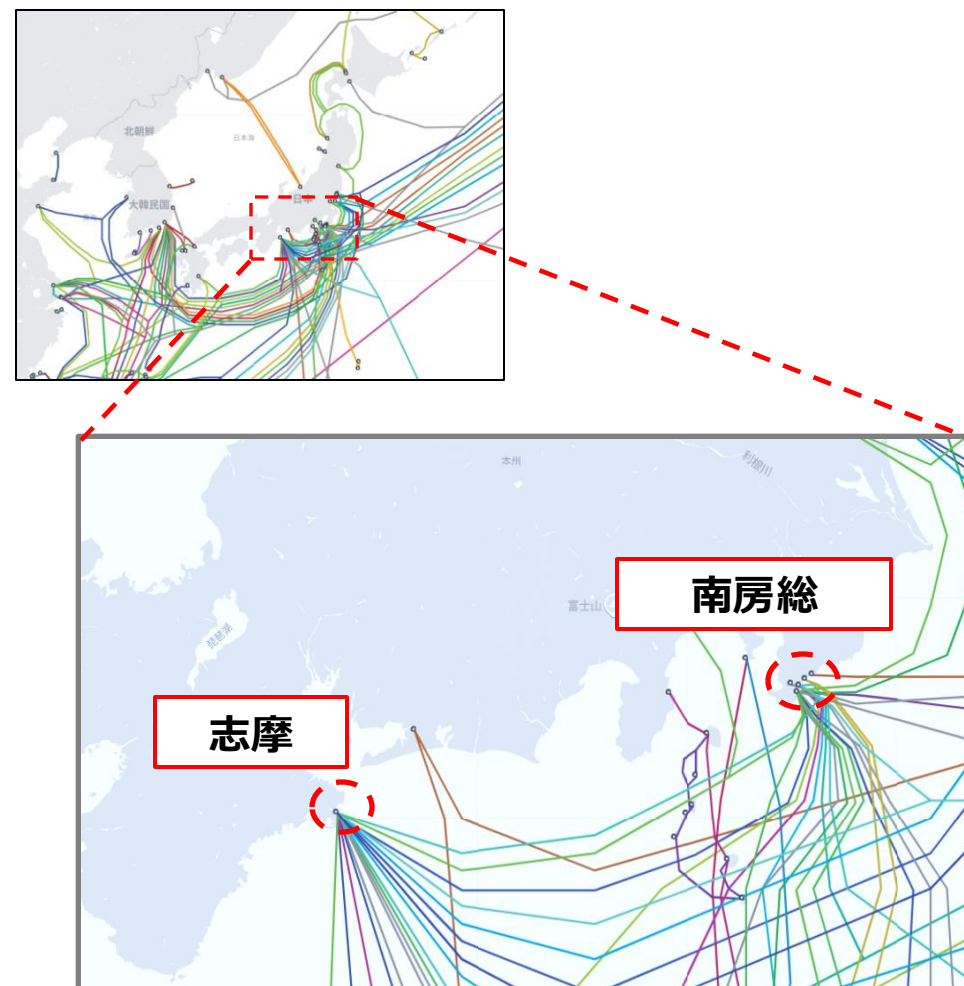
第1回ワット・ビット連携
官民懇談会資料1-2より抜粋

- 大規模災害（首都直下地震や南海トラフ地震等）・安全保障の観点から、DC拠点の多極化が重要。
- 海底ケーブルやIX等のネットワークインフラも民間企業が経済合理性に基づき整備し大都市圏に集中。
- 長期的には、低遅延性を要するAI推論等の技術進展により、DCのさらなる地方分散が求められる可能性。

懸念される大規模災害



海底ケーブルの陸揚局の房総・志摩への集中



（足元の需要への対応）

- 集積地の実現には時間を要するため、足元の短期的なDC需要に対応する必要がある。既存の電力インフラを活用できる場所でのDC立地や系統の空押さえを排除するような規律確保のための措置の導入が必要。
- また、並行して、実運用・ビジネス面も見据えたAPNを活用したDC運用のユースケースの蓄積・共有等に向けた実証を検討。

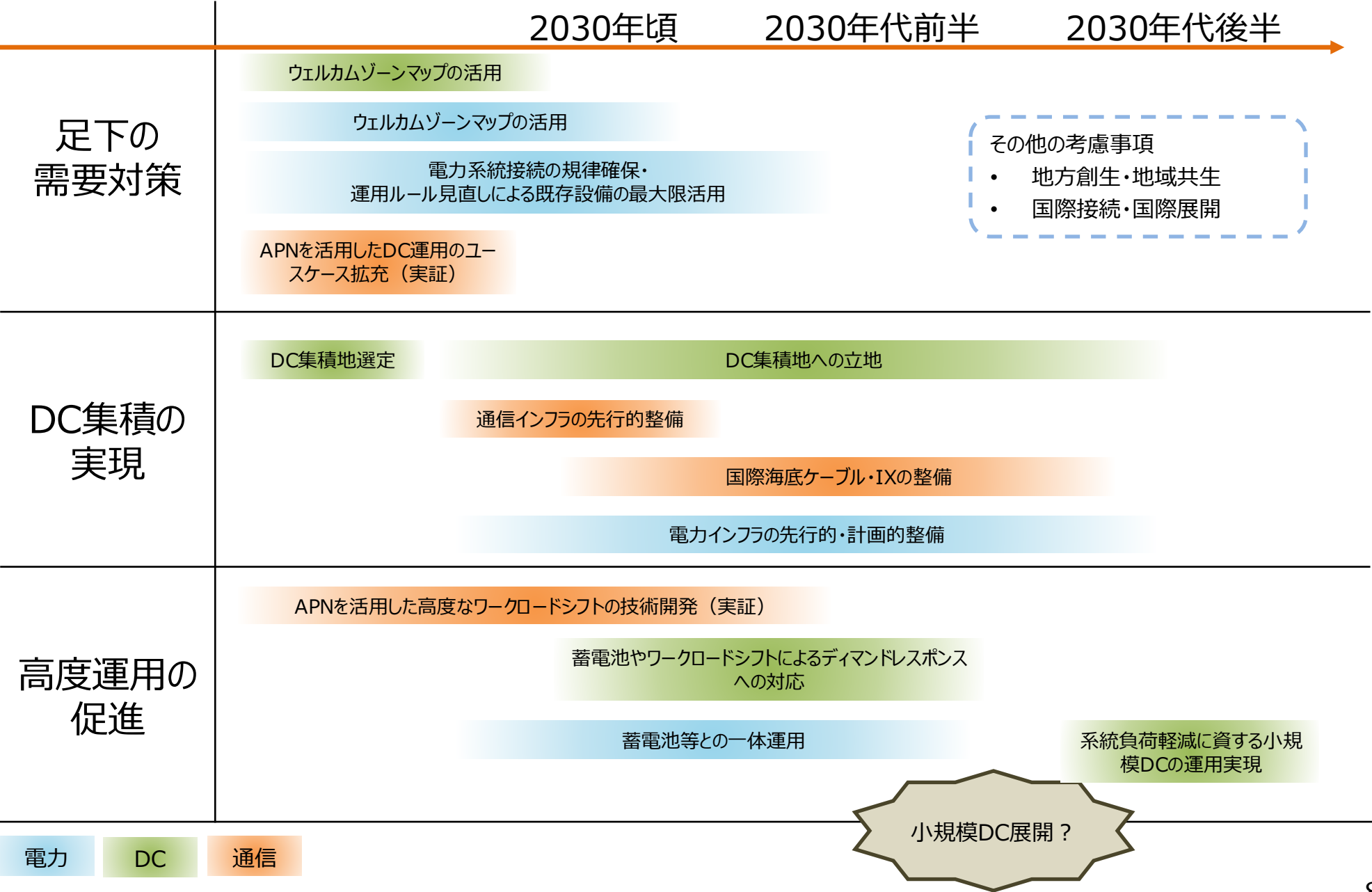
（データセンターの集積拠点の実現）

- 電力や通信インフラの効率的な整備に加え、データセンターの運用の観点からも、設備機器の更新等を効率良く行うため、また、現状の技術でコンピューティングリソースの効率的な運用を行うためには、一カ所に一定規模でデータセンターが集積することが望ましい。そのため、その集積地の選定や電力・通信インフラの先行整備を行っていく。

（運用の高度化）

- 集積の促進と並行して、既存のインフラをより有効に活用するため、分散配置が可能となるようなデータセンターの運用方法の技術開発の促進や、既存系統の最大限活用等に向けた制度的な対応を進める。

ワット・ビット連携の実現に向けた進め方（案）



3月21日 第1回懇談会

- ・ 課題の提示

4月21日 第1回WG

- ・ WGにおける議論スコープ・時間軸の整理
- ・ 関係事業者の現在の考え方とその計画の共有（今後のDC集積にあたり考慮すべき要素等）
 - ・ データセンターの立地意向・望ましい条件
 - ・ 電力インフラ整備に関する考え方
 - ・ 通信インフラ整備に関する考え方

5月19日 第2回WG

- ・ 第1回WGの議論を踏まえた、DC集積・インフラ整備に関する追加情報共有・要件の整理
- ・ ワット・ビット連携を促進するための、短期的・中長期に必要な技術開発・計画等の共有

第3回WG

- ・ 第2回WGまでの議論を踏まえた、事業者から政府への要望・提案
- ・ 地方創生・地域共生を考慮した持続可能なDC立地の在り方等について情報共有
- ・ 検討の方向性とりまとめ

第2回懇談会

- ・ 報告・取りまとめ

前回の議論の振り返り②（GX産業創造に向けて）

- 国の産業立地政策に関して、例えば地域未来投資促進法では、いわゆるボトムアップ、地方分権をかなり重視する形で、都道府県や基礎自治体から出されてきたものについて、国が同意するという形で制度設計をしている。
- ところが、最近の産業立地の動きの中では、特に経済安全保障の観点、GXという観点から、国がかなり大きな役割を果たしていく。そういったトップダウンの産業立地政策を、既存制度の中で、どのようにうまく統合させていくか、制度設計上、非常に知恵を絞る必要がある。
- 同業種が集積するようなメリットを生かした形でのGXの実現や、臨海部のコンビナートの生産能力適正化の中で跡地利用が考えられる。また、産業立地を考えていく上で臨海立地がいいのか、あるいは国内の内陸の高速道路の近くの辺りの工業団地とするのかという観点も重要。さらに、産業集積の中で異業種が集積、いわゆる業種をまたいだ形での近接性による新しいイノベーションを起こしていくような考え方もあり、GX、特にデータセンターを生かした形で、新たなイノベーションを生み出すような産業立地を新たに創出できるのかも重要。
- （相談を受ける）巨額なスタートアップ投資が、残念なことに、全て海外の企業への投資。政府からの投資が呼び水になるということと、許認可や法律なども投資の呼び水になる。政府の調達制度を上手に調整することで、民間は国の案件を受けることで育つことができる。同じお金の使い方だが、調達の契約制度などのスキームを工夫するというのが、新しい技術分野では非常に大事になってくる。
- 海外からの対日直接投資に関し、日本の相対的優位性がどこにあるのかというところで、特定分野における高度な技術力や人材、治安面、安定した法制度、知的財産権の保護制度といった面に優位性があるのではないか。これらをアピールしつつ、許認可の簡素化やビジネスがしやすい環境整備を進めるべき。

GX型の新規産業創出を目指した場所の選定と政策資源の効率的な投入

- 我が国の今後の経済成長や社会機能の維持・向上の鍵となる「地方創生2.0」の実現に向けて、GX・DXを通じた地方経済の活性化は5つの基本構想の柱の一つ。GX型の産業構造を実現するために、短期・中期・長期のそれぞれの時間軸を持ちながら、GX型の新産業創造のための拠点やDCの大規模な集積拠点の形成を目指す。
- ウェルカムゾーン・マップのように足下の投資の需要に応えるための対応も進めながら、有用なインフラが残っているコンビナート等の跡地のGX型の転換やDCの大規模な集積を促すために必要な要件を整理し、地域とも連携した場所の選定を目指す。同時に、集積のために必要な事業環境整備やファイナンス支援を検討していく。

① 既存コンビナート跡地の有効活用



- ・ 内需縮小等により空きスペースの拡大
- ・ インフラが揃っておりGX型の産業転換に活用可能

→コンビナート再生による新産業に向けた立地整備

② 脱炭素型の新規産業団地整備（DC含）



- ・ GX製品の付加価値向上をもたらす脱炭素電力の提供
- ・ AI・ロボティクスを活用したDXの促進（工場の自動化等）

→電力多消費な産業が集積しやすい立地整備

国内外から集中的に投資を呼び込むための自治体と連携した場所の選定

GX経済移行債も活用した支援措置



必要な規制・制度改革

→企業の立地誘導による「地方創生2.0」に貢献する産業集積の形成

GX産業立地実現のための検討体制やスケジュール（イメージ）

- GX2040ビジョンを基に、GX型の産業構造転換やDCの大規模な集積のために必要とされる場所の要件やファイナンスなどの政策的支援策については、「ワット・ビット連携官民懇談会」や「GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ」等のGX関係会議において議論を深める。
- 必要な規制・制度改革等の事業環境整備については、既存の枠組みも念頭に、各関係審議会で専門家とも議論を進める。
- 今夏にも今後の政策の方向性をとりまとめ、年末に向けて具体的な新たな産業集積地の選定プロセスを加速させる。

GX産業構造転換に資する取組や地域の要件

GX関係会議

- ・ DCの大規模拠点形成のために必要な要件の精査
- ・ GX産業立地政策を通したGX新産業創出のために政府が後押しすべき民間の取組
- ・ 地域と連携した場所の特定の方法
- ・ 特定した地域に投資を集中させる制度設計
- ・ GX産業用地の定義やGX産業立地政策の外延
- ・ 脱炭素電源を整備するインセンティブ設計 等

事業環境整備

関係審議会等

- ・ GX関係会議で議論され、集積を目指すのに必要な制度設計。
- ・ 新産業につながる規制緩和等の措置 等